

大学番号 私立119

注3

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

武蔵野美術大学大学院 造形構想研究科 造形構想専攻（博士後期課程）

注2

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人武蔵野美術大学
令和3年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	学生支援グループ市ヶ谷チーム
職名・氏名	チームリーダー・河野 通義
電話番号	03-5206-5311
（夜間）	03-5206-5311
e-mail	shinsei@musabi.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

造形構想研究科

<造形構想専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人武蔵野美術大学

(2) 大学名

武蔵野美術大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒187-8505
東京都小平市小川町1-736

〒162-0843
東京都新宿区市谷田町1-4

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シラガ ヨウヘイ) 白賀 洋平 (令和元年11月)		
学長	(ナガサワ タダノリ) 長澤 忠徳 (平成31年4月)		
研究科委員長	(シノハラ ノリュキ) 篠原 規行 (平成31年4月)	(イノクチ ヒロミ) 井口 博美 (令和3年4月)	任期満了に伴う交代。 令和3年4月1日(3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
造形構想研究科 造形構想専攻 博士（造形構想）	美術関係	3年	4人	年次 一人	12人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	4人 (-) [-]		1.25倍	-	合格者に対してビザの確認作業を行っているため、志願者および受験者における留学生を「-」としている。							
志願者数	() []	7人 (-) [-]											
受験者数	() []	7人 (-) [-]											
合格者数	() []	5人 (-) [2人]											
B 入学者数	() []	5人 (-) [2人]											
入学定員超過率 B/A									1.25				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	5人 [2人] (-)	- [-] (-)								
2年次	/		[] ()	[] ()							
3年次	/		/		[] ()	[] ()					
	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	5人 [2人] (-)									

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<造形構想研究科 造形構想専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門総合科目	造形構想特論	1通	1			4						
	造形構想理論研究Ⅰ	1通		2		4						
	造形構想理論研究Ⅱ	2通		2		4						
	造形構想実践研究Ⅰ	1通		2		6						
	造形構想実践研究Ⅱ	2通		2		6						
	小計(5科目)	-	1	8	0	11	0	0	0	0	0	0
研究指導科目	総合研究Ⅰ	1通	1			11						
	総合研究Ⅱ	2通	2			11						
	総合研究Ⅲ	3通	2			11						
	小計(3科目)	-	5	0	0	11	0	0	0	0	0	0
	合計(8科目)	-	6	8	0	11	0	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
専門総合科目必修1単位を含む5単位、研究指導科目5単位、合計10単位を取得し、かつ博士論文の審査および最終試験に合格すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門総合科目	造形構想特論	1通	1			4						
	造形構想理論研究Ⅰ	1通		2		4						
	造形構想理論研究Ⅱ	2通		2		4						
	造形構想実践研究Ⅰ	1通		2		7						
	造形構想実践研究Ⅱ	2通		2		7						
	小計(5科目)	-	1	8	0	12	0	0	0	0	0	0
研究指導科目	総合研究Ⅰ	1通	1			12						
	総合研究Ⅱ	2通	2			12						
	総合研究Ⅲ	3通	2			12						
	小計(3科目)	-	5	0	0	12	0	0	0	0	0	0
	合計(8科目)	-	6	8	0	12	0	0	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
専門総合科目必修1単位を含む5単位、研究指導科目5単位、合計10単位を取得し、かつ博士論文の審査および最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質向上のため、「造形構想実践研究Ⅰ」及び「造形構想実践研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」に変更。 ・教育の質向上のため、「総合研究Ⅰ」及び「総合研究Ⅱ」、「総合研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授12」に変更。
--

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度 (平成30年度開設であれば平成29年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	4 科目	0 科目	8 科目	4 科目 [0]	4 科目 [0]	0 科目 [0]	8 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	104,067.24㎡	0㎡	0㎡	104,067.24㎡				
	運動場用地	11,153㎡	0㎡	0㎡	11,153㎡				
	小 計	115,220.24㎡	0㎡	0㎡	115,220.24㎡				
	そ の 他	48,814.70㎡	0㎡	0㎡	48,814.70㎡				
	合 計	164,034.94㎡	0㎡	0㎡	164,034.94㎡				
(2) 校舎	専 用	120,127.02㎡ 116,658.42㎡	0㎡	0㎡	120,127.02㎡ 116,658.42㎡	校舎の増設(3)			
	(120,127.02㎡) -(116,658.42㎡)-	(0㎡)	(0㎡)	(120,127.02㎡) -(116,658.42㎡)-					
(3) 教室等	講義室	36室 35室	演習室 204室 202室	実験実習室 278室 267室	情報処理学習施設 16室 (補助職員一人)	語学学習施設 1室 (補助職員一人)	大学全体 校舎の増設(3)		
	新設学部等の名称		室 数						
(4) 専任教員研究室	造形構想研究科 造形構想専攻博士後期課程		12 11		室		令和3年4月 専任教員追加採用のため (3)		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体	
		造形構想研究科 (329,920 [106,880])	5,132 [965] (4,720 [924])	0 [0] (0 [0])	48,400 (43,400)	0 (0)	0 (0)		
	計	366,850 [118,050] (329,920 [106,880])	5,132 [965] (4,720 [924])	0 [0] (0 [0])	48,400 (43,400)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	6,302㎡		437		372,500				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,961㎡		テニスコート4面		-				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	391千円	391千円	図書購入費	60,000千円	60,000千円	60,000千円	
	共同研究費等	12,000千円	12,000千円	設備購入費	263,570千円	263,570千円	263,570千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,691千円	1,541千円	1,541千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金, 寄付金収入, 資産運用収入, 雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	武蔵野美術大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.2倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
造形研究科											
修士課程		95	—	190		1.19	1.31				
美術専攻 (M)	2	50	—	100	修士(造形)	1.17	1.22	令和元	昭和48	東京都小平市小川町1-7-36	
デザイン専攻 (M)	2	45	—	90	修士(造形)	1.23	1.42	令和元	昭和48	同上	
博士後期課程											
造形芸術専攻 (D)	3	6	—	18	博士(造形)	1.22	1.33	—	平成16	同上	
造形構想研究科											
修士課程											
造形構想専攻 (M)	2	35	—	70	修士(造形構想)	1.54	1.60	—	令和元	東京都小平市小川町1-7-36 東京都練馬区中野町1-4	
博士後期課程											
造形構想専攻 (D)	3	4	—	12	博士(造形構想)	1.25	1.25	—	令和3	東京都小平市小川町1-7-36 東京都練馬区中野町1-4	
大学院全体		140	—	290	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	武蔵野美術大学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.2倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
造形学部	4	848	3年次27	3446	学士(造形)	1.04	1.05				
日本画学科	4	39	0	156	学士(造形)	1.08	1.05	令和元	昭和37	東京都小平市小川町1-7-36	
油絵学科	4	140	6	572	学士(造形)	1.05	1.05	令和元	昭和37	同上	
彫刻学科	4	31	0	124	学士(造形)	1.06	1.06	令和元	昭和37	同上	
視覚伝達デザイン学科	4	117	4	476	学士(造形)	1.00	1.00	令和元	昭和37	同上	
工芸工業デザイン学科	4	120	4	488	学士(造形)	1.04	1.05	令和元	昭和37	同上	
空間演出デザイン学科	4	108	4	440	学士(造形)	1.04	1.07	令和元	昭和37	同上	
建築学科	4	72	3	294	学士(造形)	1.05	1.06	令和元	昭和39	同上	
基礎デザイン学科	4	73	3	298	学士(造形)	1.03	1.04	令和元	昭和42	同上	
映像学科	4	—	—	—	学士(造形)	—	—	—	平成2	同上	
芸術文化学科	4	72	3	294	学士(造形)	1.07	1.08	令和元	平成11	同上	
デザイン情報学科	4	76	0	304	学士(造形)	1.05	1.05	令和元	平成11	同上	
造形構想学部	4	152	3年次4	616	学士(造形構想)	1.06	1.07				
クリエイティブイノベーション学科	4	76	0	304	学士(造形構想)	1.08	1.10	—	令和元	東京都小平市小川町1-7-36 東京都練馬区中野町1-4	
映像学科	4	76	4	312	学士(造形構想)	1.05	1.05	—	令和元	東京都小平市小川町1-7-36	
造形学部 通信教育課程	4	410	2年次70 3年次100	2,050	学士(造形)	0.47	0.50				
油絵学科	4	200	2年次30 3年次50	990	学士(造形)	0.48	0.47	令和元	平成14	東京都武蔵野市高井草東町2-3-7	
工芸工業デザイン学科	4	—	—	—	学士(造形)	—	—	—	平成14	同上	
芸術文化学科	4	60	2年次10 3年次20	310	学士(造形)	0.35	0.53	令和元	平成14	同上	
デザイン情報学科	4	150	2年次30 3年次30	750	学士(造形)	0.52	0.54	令和元	平成14	同上	
大学全体	4	1,410	2年次70 3年次131	6,112	—	—	—	—	—	—	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<造形構想研究科 造形構想専攻(博士後期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	藤原 規行 (60) <令和3年4月> 芸術学修士 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	藤原 規行 (61) <令和3年4月> 芸術学修士 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	荒川 歩 (43) <令和3年4月> 博士(心理学) 造形構想特論※ 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	荒川 歩 (44) <令和3年4月> 博士(心理学) 造形構想特論※ 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	井口 博美 (63) <令和3年4月> 学士(造形) 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	井口 博美 (64) <令和3年4月> 学士(造形) 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	Christophe Charles (56) <令和3年4月> 工学博士 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	Christophe Charles (57) <令和3年4月> 工学博士 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	黒坂 圭太 (64) <令和3年4月> 学士(造形) 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	黒坂 圭太 (65) <令和3年4月> 学士(造形) 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	小口 詩子 (59) <令和3年4月> 文学士 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	小口 詩子 (60) <令和3年4月> 文学士 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	田中 正之 (56) <令和3年4月> 文学修士 造形構想特論※ 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III			
専	教授	長澤 忠徳 (66) <令和3年4月> M.A.(修士) 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	長澤 忠徳 (67) <令和3年4月> M.A.(修士) 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	長谷川 敦士 (47) <令和3年4月> 博士(学術) 造形構想特論※ 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	長谷川 敦士 (48) <令和3年4月> 博士(学術) 造形構想特論※ 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	三浦 均 (57) <令和3年4月> 理学博士 造形構想特論※ 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	三浦 均 (58) <令和3年4月> 理学博士 造形構想特論※ 造形構想理論研究 I 造形構想理論研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III
専	教授	若杉 浩一 (60) <令和3年4月> 芸術工学士 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III	専	教授	若杉 浩一 (61) <令和3年4月> 芸術工学士 造形構想実践研究 I 造形構想実践研究 II 総合研究 I 総合研究 II 総合研究 III

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
			専	教授	岩崎 博論 (44) <令和3年4月> 博士(経営科学)
			専	教授	造形構想実践研究Ⅰ 造形構想実践研究Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合研究Ⅲ
			専	教授	村上 博哉 (60) <令和3年4月> 修士(美術史学)
			専	教授	造形構想特論※ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合研究Ⅲ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各種の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・専任教員として新たに岩寄博論教授が着任し、「造形構想実践研究Ⅰ」「造形構想実践研究Ⅱ」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「総合研究Ⅲ」を担当。
・田中正之教授の離任に伴い、村上博哉教授が就任。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
11	0	0	0	11	0	12	0	0	0	12	0
(11)	(0)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
11	0	0				12	0	0			
(11)	(0)	(0)				[1]	[0]	[0]			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
12	0	0	0	12	0	12	0	0	0	12	0
[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
12	0	0				12	0	0			
[1]	[0]	[0]				[1]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
平成29年3月31日以前に入職した者は70歳	0	0
平成29年4月1日以降に入職した者は67歳		
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{12}{11} = \boxed{109.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	田中 正之	R3.3	必修	造形構想特論	①	R3.3.31付け国立西洋美術館館長に就任するため辞任(3)			
				必修	総合研究Ⅰ	①				
				必修	総合研究Ⅱ	①				
				必修	総合研究Ⅲ	①				
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

村上博哉専任教授は基礎理論(美学、美術学)に精通しており、また国立西洋美術館副館長を務められていたため実務経験も有している。国立西洋美術館館長就任のため辞任した田中正之氏の後任人事として適切な教員配置であると考えている。開設年度前の専任教員交代であったため指導を受けている学生はおらず、出願時の指導教員の確認または入学時のオリエンテーションの際に情報共有を行うことで、学生への周知を行った。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和3年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (令和4年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (令和5年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<造形構想研究科 造形構想専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<div data-bbox="541 546 1051 788" style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>該当なし</p> </div>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会

平成29年度 6回開催 教員の参加状況は9割以上である。

平成30年度 5回開催 教員の参加状況は9割以上である。

令和元年度 6回開催 教員の参加状況は9割以上である。

令和2年度 7回開催 教員の参加状況は9割以上である。

c 委員会の審議事項等

FD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) FD活動の企画立案に係る事項
- (2) FD活動の組織的な研修に係る事項
- (3) FD活動の研究推進に係る事項
- (4) FD活動の評価に係る事項
- (5) FD活動の情報収集及び広報に係る事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ コロナ禍におけるオンライン授業の状況等の報告と共有
- ・ 近年における学生の変化や3年目となる新学部開設に伴う事項の報告と共有

- ・大学における教育内容等の改革状況の報告と共有
- ・私立大学等改革総合支援事業調査票内容の報告と共有
- ・高等教育改革の動向に関する情報収集、提供等の報告と共有

b 実施方法（ZOOM開催）

- ・全学研修会（10月）を実施
- ・FD集会（3月）を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

全学研修会・FD集会は、全ての教員を対象として実施し、当日参加できなかった者には、当日の資料を配付するなどして情報の共有を行っている。希望があれば当日のZOOMデータを視聴することができるよう体制を整備している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学研修会は、年1回開催され、教員・事務職員の参加が義務付けられている。コロナ禍における学生のオンライン授業への対応や傾向について情報を共有し今後の参考としている。また、高等教育の動向などの理解を深め、オンラインやオンデマンド授業の実施など、広い視野での教授法の開発に役立っている。また、教員の教授法に関する研究成果を発表する場として、FD研修会を年1回開催し、更なる授業改善等に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年5月から6月にかけて、各教育単位において開設する授業科目について履修をした学生への授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの回答については、各授業担当教員、各教育単位（学科研究室等）で集計・分析を行っており、毎年、各教育単位からの総評を主任教授が確認の上、事務局へ提出し、全体の集計結果を確認した後、各教育単位で教員へのフィードバックを行い、授業改善に役立っている。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 設置の趣旨、目的

本件研究科の基礎となる造形構想学部および大学院造形構想研究科修士課程は「創造的思考力」を、ICT、AIなど新技術への十分なりテラシーをもって人の知情意に寄り添う力、クリエイティブな発想や思考で新しい世界を想像する力、そこから現代社会の諸問題に気づきそれを解決する力、ビジネスを変えるために創意工夫する力などに発展させ、急激な社会変動にも柔軟かつ創造的に対応できる構想力を備えた人材を育成することを目的とし、2019年に開設された。

「創造的思考力」は、教養教育と美術・デザインの専門教育を融合し、総合的な人間形成を目指すという本学の教育理念において育まれてきたものであり、学部と研究科修士課程の開設により社会的要請に一定の応答をすることができたと考えている。一方で「成長戦略実行計画」に基づく、「未来投資会議」において、企業・産業界と連携したプロジェクト型教育（Project Based Learning）を通じた、社会人の創造性を育成するためのプログラム」について言及されるなど、創造的な教育研究の高度化及び実践的な教育の充実を求める声がより一層強まっている。これらの状況を受けて、新たな社会の課題発見・解決に関するテーマ研究やサービスデザイン及びデザイン戦略の分野における学術研究の深化等に対応する、より高度な教育研究の場を創出するために2021年に新たに「造形構想研究科造形構想専攻博士後期課程」を設置した。開設初年度における設置の趣旨・目的の達成状況については設置時の計画どおり履行している。

2. 教育課程の編成

本研究科博士後期課程の教育課程は、専門総合科目（5科目）と研究指導科目（3科目）の2つに区分される。専門総合科目について、「造形構想特論」はオムニバス形式の授業で、博士論文の研究指導教員を基本とした専任教員及び各回の講師とのディスカッションを通じて、先行事例の研究、研究課題の設定を行う。「造形構想理論研究Ⅰ／Ⅱ」及び「造形構想実践研究Ⅰ／Ⅱ」は、学生は設定した研究テーマに応じて科目を選択して、学生・教員の共同論考、最新の研究論文・専門著書・現実社会における事例研究に基づく自己学習、産官学プロジェクトの推進等を通じて、各自が課題として設定したサービスデザインやデザインビジネス研究、芸術とテクノロジー分野の融合について研究を深める。研究指導科目の「総合研究Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ」は、専門総合科目と有機的に連携し、教員による博士論文指導を実施する。同科目を通じて、未解で重要な問題に対して統合化や定量化を含む最先端の手法により、既存の理論や概念の拡張、再定義ができる能力を培う。そして、専攻領域に関する最先端の知識と周辺領域に関する豊かな学識をもって、自立して研究を行うことができる能力を深める。

基礎となる造形構想学部では実社会の「さまざまな問題解決」、「価値創出」をできる人材育成を目指しているが、本研究科博士後期課程においては、分野横断的かつ超領域的な新しいサービスやビジネスの創出、新たなメディア表現や文化価値の創造に向けた、より高度な創造的思考力の応用発揮を教授研究し、徹底した実践とマネジメント教育によって、広く社会問題の解決や新たな人類価値の創出を推進しうる人材を養成し、もって社会に貢献することを目的としている。開設初年度の教育課程編成はこれらの目的に沿って設置時の計画どおり履行している。

3. 教員組織の編成

本研究科博士後期課程の教育研究上の目的である、「分野横断的かつ超領域的な新しいサービスやビジネスの創出、新たなメディア表現や文化価値の創造に向けた、より高度な創造的思考力の応用発揮を教授研究し、徹底した実践とマネジメント教育によって、広く社会問題の解決や新たな人類価値の創出を推進しうる人材を養成」を達成するために、専任教員についてはその専門性について広範にわたり配置を行った。具体的には、総合的な造形教育を行っている教員、関連する諸学問を担当する教員、デザイン（とくにサービスデザイン）分野で国際的に活躍するビジネスパーソン（実務家）や数多くの地方創生を手掛けるデザイナー、芸術とテクノロジー分野の融合の実践者、メディア表現者及び美術史を専門とする教員を配置した。今年度国立西洋美術館館長に就任するために1名が辞任したことによる後任採用および、1名の新規採用を行った。前者は基礎理論の分野で実績と十分な指導能力を有しており、後者はビジネス、事業開発分野での実務家経験を有しているため、本学の教育課程に即した人材配置であると考えている。

4. 教育方法、履修指導方法

本研究科博士後期課程においては、「2. 教育課程の編成」を基本とし、造形構想専攻における研究環境を整備している。学生は、指導教員と相談し、興味・関心、学部での学修歴や社会人としての実務経験等を踏まえ、研究内容を決定する。市ヶ谷キャンパスでは企業との産学プロジェクトやスタートアップなどの実践的なプロジェクト研究を中心とし、鷹の台キャンパスでは充実した施設・設備を活用した新たなメディア表現や文化価値の創造に向けた研究を中心とする。入学定員は4名であり、少人数での授業履修と綿密な研究指導が受けられる体制を設けている。また、新入生に対して4月上旬にオリエンテーション及び履修ガイダンスを実施している。オリエンテーションでは学事予定や図書館・工房といった施設利用について説明を行い、履修ガイダンスでは履修要項を配付して、教育課程の編成、単位数の考え方、修了要件等について説明を行う。学生の履修指導は、個々の学生の研究指導を担当する教員が行っている。シラバスについては、本研究科で開設する全ての科目についてシラバスを作成の上、web上で公表している。シラバスには授業の目的と内容、到達目標、各回の授業内容、使用する教科書・参考書、予習・復習の内容と方法、成績評価方法等を記載している。シラバスの作成・公表は、学生が授業内容を十分認識したうえで履修計画を策定することを可能とし、また学生の事前・事後学修の指針となっている。

5. 学生の受入れ

造形構想研究科造形構想専攻は、入学定員4名に対して7名の出願があり、入学者数5名となり、入学定員超過率は1.25倍となった。

6. 総括評価・所見

以上のように、造形構想研究科造形構想専攻（博士後期課程）は、既設の造形研究科と同様に設置の趣旨・目的の達成のため適正に履行していると考えている。令和4年度以降も、引き続き取組みを継続していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年4月1日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係機関に配布するとともに、大学webサイトにて公開予定（令和5年4月1日を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和4年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、検討中

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。